# 建設部

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 | 年 | 5 | 月 | 29 | 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | | 年 | | 月 | | 日 |

| 事務事業名 | 木崎地区地籍調査事業 | | 事業類型 | 調査 |
|---|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　土木課 | 管理グループ | 記入者氏名 | 村山　知明 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する | |
| | 基本事業名 | 1 適正な土地利用の推進 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | 国土調査法、国土調査法施行令 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 05 | 01 | 06 | 木崎地区地籍調査事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | □ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | ■ 期間限定複数年度（ 平成19 年度 ～ 令和10年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
当市では、昭和30～40年代にかけて地籍調査を実施しているが、航測法や図解法による測量で作成された現在の地図は、調査後40年以上も経過したもので、公図と現地とに不整合な個所が多く見られ、登記事務等に支障をきたしている状況であるため、再度地籍調査を行うものである。

（作業工程）

【業務内容】
・事業の計画・設計・説明会 ・境界立会（長狭・一筆地）・認証請求 ・地籍調査成果の販売

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| 地籍調査区域内の土地 | 地籍調査対象面積（A） | k㎡ | 8.24 | 8.27 | 8.26 | 8.26 | 8.26 |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| 境界の確認作業及び測量により、地籍図及び地籍簿を作成後成果の登記をする。 | 当該年度調査面積 | k㎡ | 0.71 | 1. | 0.53 | 0.3 | 0.28 |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 土地の正確な情報（地番、地目、面積、所有者の住所、氏名）を明らかにする。 | 登記完了面積（B） | k㎡ | 5.57 | 6.57 | 7.1 | 7.4 | 7.4 |
| | 完了率（B／A） | % | 67.6 | 79.4 | 86. | 89.6 | 89.6 |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,000 |
| | | その他 | 千円 | 0 | 0 | 211 | 211 | 211 | 290 |
| | | 一般財源 | 千円 | 25,876 | 27,999 | 23,436 | 22,677 | 25,442 | 252,710 |
| | 事業費計（A） | | 千円 | 25,876 | 27,999 | 23,647 | 22,888 | 25,653 | 273,000 |
| 人件費計（B） | | | 千円 | 8,292　1.50人 | 7,584　1.85人 | 7,932　2.60人 | 7,932　2.60人 | 7,932　2.60人 | |
| 投入量(A)+(B) | | | 千円 | 34,168 | 35,583 | 31,579 | 30,820 | 33,585 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 法務局備え付け地図と現地に不整合が多数生じており、登記事務に支障をきたしているため。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 土地所有者の世代交代などにより、昔ほど土地の管理が厳格に行われていないため、現地調査に時間を要することが多くなっている。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 現在調査中及び未調査地区からは、早期に調査してほしいとの要望が寄せられている。 |

| (4)前回（ 平成29年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>□ 終了<br>□ 廃止<br>□ 休止<br>□ 統廃合<br>□ 見直し<br>■ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容） | （見直し内容に関する予算への反映）<br>□ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>□ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である □ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>一筆ごとの境界位置や面積、地番や地目を適正化することで、公共事業の円滑化や災害時の復旧、また、固定資産税の適正化に寄与することから妥当である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>国土調査運用基準及び作業規定の改訂等により作業量が増加傾向であるが、年間当たりの調査面積やスケジュールを調整して作業効率を上げる事で対応している。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>地籍調査のような面で整備をしていく類似事業は無く、統廃合の余地はない。<br>また、地元住民からの実施要望も強く、公共事業の円滑化や固定資産税の適正化に影響することからも廃止や休止は出来ない。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>調査費用が増加傾向であり、調査面積の調整で対応している現状を考えると事業費の削減は難しい。<br>事務処理上の最低人員となっており、人件費の削減余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | □ 適正である □ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>適正な税収や街づくりの効率性を目的としているため、受益者負担を求める事業ではない。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定 □ 公平性の改善 □ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

作業規程の改訂等により必要経費が増加傾向であることから、適正な作業を見極め対応していく必要がある。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | ☒ |
| | 低下 | | ☒ | ☒ |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 継続 （ □ 見直し ■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

作業規程の改訂等により必要経費が増加傾向にある。

当面は着手した地区において適正な作業を見極めて対応していく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 5 月 | 27 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 道路維持補修事業 | | 事業類型 | 維持管理 |
|---|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　土木課 | 維持グループ | 記入者氏名 | 小野瀬　義宏 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 6 利便性の高い交通基盤を整える | |
| | 基本事業名 | 3 道路の適正な維持管理 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 01 | 02 | 道路維持補修事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | ■ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | □ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
道路の機能維持のための補修及び自治会長等の要望による補修を行う。

【業務内容】
舗装補修、側溝布設、その他維持補修のための設計、積算及び監督。

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| ・道路<br>・建設資機材 | 市道認定延長 | m | 1161804. | 1161494. | 1169200. | 1176900. | 1184600. |
| | 主要建設資機材種類数 | 種類 | 7. | 7. | 7. | 7. | 7. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| ・道路舗装補修（簡易な補修を含む）<br>・建設資機材の購入及びレンタル<br>・建設車両の整備 | 補修実施件数(自治会申請分) | 件 | 336. | 370. | 300. | 300. | 300. |
| | 建設車両所有台数 | 台 | 5. | 5. | 5. | 5. | 5. |
| | 砕石購入量 | m3 | 886. | 624. | 500. | 500. | 500. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| ・道路機能を維持し利用者が安全に通行できるようにうする。<br>・住民及び警察等の道路維持補修要望に迅速に対応できる。 | 補修実施率(自治会申請に対する対応率) | % | 100. | 100. | 100. | 100. | 100. |
| | 資機材提供件数 | 件 | 21. | 15. | 20. | 20. | 20. |
| | 資機材要望対応率 | % | 100. | 100. | 100. | 100. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 6,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 地方債 | 千円 | 9,000 | 45,000 | 53,800 | 17,900 | 17,900 | 0 |
| | | その他 | 千円 | 70,000 | 80,000 | 96,000 | 89,000 | 89,000 | 0 |
| | | 一般財源 | 千円 | 65,733 | 41,285 | 24,758 | 60,100 | 60,100 | 0 |
| | 事業費計 (A) | | 千円 | 150,733 | 166,285 | 174,558 | 167,000 | 167,000 | 0 |
| 人件費計 (B) | | | 千円 | 10,773　1.71人 | 10,944　1.71人 | 10,944　1.71人 | 10,944　1.71人 | 10,944　1.71人 | |
| 投入量(A)+(B) | | | 千円 | 161,506 | 177,229 | 185,502 | 177,944 | 177,944 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 市道管理が始まった段階から行っている。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 市への要望件数は増加傾向にある。<br>道路の陥没により車を損傷させるといった事故が年に1回程度発生している。<br>すべての道路を常に見回り・補修を行うには人的に厳しい。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 道路を利用する人から、早急に補修するよう要望がある。 |

| (4)前回(　平成30年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | (前回最終評価)<br>□ 終了<br>□ 廃止<br>□ 休止<br>□ 統廃合<br>□ 見直し<br>■ 現状維持 | (前回評価結果を踏まえて見直した内容) | (見直し内容に関する予算への反映)<br>□ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>□ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>住民の共有財産であるため、行政が維持管理を行う。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない　□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>道路陥没による車両破損事故を減らすため、定期的にパトロールを行っているが全ての路線をカバーするにも限界がある。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>類似事業は無い。<br>良好な道路環境を維持するため、廃止・休止は不可能である。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>迅速な補修対応を行っていくにためには、事業費削減の余地はない。<br>必要最低限の人員で行っており、人件費削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | □ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>道路は不特定多数の人が利用するため、市が負担することは適当である。 |

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

計画的及び突発的な補修対応を行ないながら安全に通行できる道路の現状を維持していく。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | ☒ |
| | 低下 | | ☒ | ☒ |

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　( □ 見直し　■ 現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

計画的及び突発的な補修対応を行ないながら安心安全に通行できる道路環境を維持していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　( □ 見直し　□ 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　( □ 見直し　□ 現状維持 )

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 5 月 | 27 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 道路維持清掃事業 | 事業類型 | 維持管理 |
|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　土木課　維持グループ | 記入者氏名 | 小野瀬　義宏 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 6 利便性の高い交通基盤を整える | |
| | 基本事業名 | 3 道路の適正な維持管理 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 01 | 02 | 道路維持清掃事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | ■ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | □ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
道路の除草、側溝の清掃等を行い、道路の機能を保全する。

【業務内容】
除草、側溝及び路面の清掃を行い道路の機能を保全する。

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| ・市道 | 市道認定延長 | m | 1161804. | 1161494. | 1169200. | 1176900. | 1184600. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| ・道路除草、道路側溝の清掃。 | 除草面積 | ㎡ | 158800. | 161200. | 161200. | 161200. | 161200. |
| | 清掃延長(側溝) | m | 415. | 1644. | 1000. | 1000. | 1000. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| ・道路排水機能の維持及び安全の確保。 | 除草実施率＝実施件数／要望件数 | % | 100. | 100. | 100. | 100. | 100. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 55,535 | 55,110 | 55,129 | 55,129 | 55,129 | 0 |
| | 事業費計 (A) | 千円 | 55,535 | 55,110 | 55,129 | 55,129 | 55,129 | 0 |
| 人件費計 (B) | | 千円 | 3,402　0.54人 | 3,456　0.54人 | 3,456　0.54人 | 3,456　0.54人 | 3,456　0.54人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 58,937 | 58,566 | 58,585 | 58,585 | 58,585 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 市道管理が始まった段階から行っている。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 人件費等の上昇により委託費は年々増加している。<br>予算が限られているため、延長を短くする・回数を減らすなどしてなんとか対応している状況である。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 以前は地元で行なわれていた草刈等も高齢化・若い世代の自治会未加入等により対応が難しくなってきている。<br>市への要望は以前より増加している。 |

| (4)前回（ 平成30年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>☐ 終了<br>☐ 廃止<br>☐ 休止<br>☐ 統廃合<br>☐ 見直し<br>■ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容） | （見直し内容に関する予算への反映）<br>☐ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>☐ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である　☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>市が管理している道路であるため、市が清掃を行う。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない　☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>限られた予算の中で対応できており、これ以上の成果の向上余地はない。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>類似事業はない。<br>良好な道路状況を維持するため、廃止・休止は不可能である。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない　☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない　☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>除草委託面積を厳しく精査するなどしており、事業費を削減する余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | ☐ 適正である　☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>道路は不特定多数の人が利用するため、受益者に負担を求める事は出来ない。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性）　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 有効性の改善　☐ 効率性の改善　☐ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

除草対象面積を精査しながら清掃業務を継続していく。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | ☒ |
| | 低下 | | ☒ | ☒ |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　（ ☐ 見直し　■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

冠水被害の無いように道路側溝等の清掃を行う。

除草対象範囲や手法を精査し継続して道路の機能を保全する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 5 月 | 27 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 交通安全施設整備事業 | 事業類型 | 維持管理 |
|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　土木課　維持グループ | 記入者氏名 | 小野瀬　義宏 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 3 交通安全を推進する | |
| | 基本事業名 | 2 交通安全環境の整備 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 01 | 02 | 交通安全施設整備事業 | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | ■ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | □ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
交通安全施設の整備・道路における円滑な交通を維持し安心安全な交通環境を確保する。

【業務内容】
ガードレール、警戒標識、カーブミラー、交差点照明灯などを設置するするための設計、積算及び監督。

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| ・市道<br>・交通安全施設(ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ等) | 市道認定延長 | m | 1161804. | 1161494. | 1161494. | 1161494. | 1161494. |
| | 交通安全施設(ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ等)の要望件数 | 件 | 12. | 38. | 20. | 20. | 20. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| ・ガードレール,警戒標識,カーブミラー,区画線,交差点照明等の設置 | 施設設置件数 | 件 | 12. | 38. | 20. | 20. | 20. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| ・市道における交通の安全を図る | 整備率＝設置件数/要望件数 | % | 100. | 100. | 100. | 100. | 100. |
| | 交通事故件数 | 件 | 210. | 161. | 161. | 161. | 161. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 426 | 600 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 11,558 | 11,376 | 12,072 | 12,072 | 12,072 | 0 |
| | 事業費計 (A) | 千円 | 11,984 | 11,976 | 12,072 | 12,072 | 12,072 | 0 |
| 人件費計 (B) | | 千円 | 756 0.12人 | 768 0.12人 | 768 0.12人 | 768 0.12人 | 768 0.12人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 12,740 | 12,744 | 12,840 | 12,840 | 12,840 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 市道の管理が始まった段階から行っている。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 市道が拡幅改良及び舗装され交通量が増加している。安全に対する住民意識の向上。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 学校から通学路の安全施設設置の要望が特に多い。 |

| (4)前回（ 平成29年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>☐ 終了<br>☐ 廃止<br>☐ 休止<br>☐ 統廃合<br>☐ 見直し<br>■ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容） | （見直し内容に関する予算への反映）<br>☐ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>☐ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である　☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>市道の管理に付帯する交通安全施設の整備は、行政が行わなければならない。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない　☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>管理する範囲は決まっており、設置要望に対して可能なものについては対応できている。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>類似事業がなく、市道の安全を確保するためには、休止・廃止は出来ない。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない　☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない　☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>安全施設の要望が多々あり、すべて対応するには財源が必要となるため、事業費の削減余地はない。また、直営での対応も行っており、人件費の削減余地もない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | ☐ 適正である　☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>道路の安全施設は、不特定多数の住民が受益する施設であるため財源配分は公平である。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性）　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 有効性の改善　☐ 効率性の改善　☐ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

道路の安全にかかわる経費であるため削減は出来ないが、限られた予算の中で今後も対応していく。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | ☒ |
| | 低下 | | ☒ | ☒ |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　（ ☐ 見直し　■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

安心安全な交通環境を確保するため、警察（公安委員会）とも協議しながら道路管理者としての交通安全施設の整備を継続する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 5 月 | 29 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | 年 | 月 | 日 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 道路改良舗装事業 | 事業類型 | 委託・用地・補償・工事 |
| 担当部課G等 | 建設部　土木課　建設G | 記入者氏名 | 田上　慎司 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 6 利便性の高い交通基盤を整える | |
| | 基本事業名 | 2 生活道路の整備 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | 道路法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 01 | 03 | 道路改良舗装事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | ■ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | □ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
市道に認定してある道路を対象に、生活道路としての交通の利便を図るとともに、通過交通量の多い道路には自動車・自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備及び道路の冠水を解消するための排水路整備を進める。

【業務内容】
・自治会との整備箇所の事前協議、整備申請の受付
・道路整備審査会の準備開催など
・整備計画の調整及び実施路線の測量設計業務の発注
・実施路線の地元説明会の実施
・地権者交渉及び用地登記業務
・工事発注及び工事監督業務

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| 整備の必要性がある市道 | 採択され整備が残っている件数 | 件 | 169. | 167. | 160. | 160. | 160. |
| | うち当該年度採択件数 | 件 | 8. | 13. | 10. | 10. | 10. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| 整備路線の選定、関係地権者への通知・説明会の開催・事業同意確認・測量設計・用地取得・工事設計・工事実施 | 整備中の路線件数 | 件 | 34. | 86. | 65. | 65. | 65. |
| | 改良舗装等工事発注件数 | 件 | 24. | 66. | 50. | 50. | 50. |
| | 業務委託等発注件数 | 件 | 10. | 20. | 15. | 15. | 15. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 地域からの要望を踏まえた整備を行う（拡幅、舗装、歩道整備） | 道路改良率 | % | 26.67 | 27.34 | 28. | 28.5 | 29. |
| | 年度毎の改良延長増加分 | m | 7909.36 | 7538.96 | 8000. | 8000. | 8000. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 17,273 | 10,990 | 36,700 | 130,000 | 172,500 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 186,600 | 143,000 | 96,300 | 143,900 | 284,400 | 0 |
| | その他 | 千円 | 85,000 | 0 | 100,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 164,118 | 205,019 | 24,682 | 130,779 | 116,929 | 0 |
| | 事業費計（A） | 千円 | 452,991 | 359,009 | 257,682 | 404,679 | 573,829 | 0 |
| 人件費計（B） | | 千円 | 18,760　3.32人 | 20,069　3.89人 | 14,923　2.97人 | 14,923　2.97人 | 14,923　2.97人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 471,751 | 379,078 | 272,605 | 419,602 | 588,752 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | ・市の事業実施計画や地域からの要望による。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | ・地元の要望や地理的特性を踏まえ、地域に合った整備手法を提案するなど、「みちづくり」について行政のビジョンが求められている。また、整備順位は地域格差を極力出さないような公平性が求められる。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | ・市民が必要としている路線の早期実施、早期完成及び市民が納得できる整備路線の選定の要望がある。 |

| (4)前回（ 平成30年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>☐ 終了<br>☐ 廃止<br>☐ 休止<br>☐ 統廃合<br>☐ 見直し<br>■ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容） | （見直し内容に関する予算への反映）<br>☐ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>☐ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である ☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>多くの人が利用すると考えられる市道は、公共の福祉に鑑みて公道として行政が整備することは妥当である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない ☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>多大な採択済路線を抱える中、住民の早期整備の要望に応え整備率をより早く向上させるためには、現在以上の予算と人員確保が必要であるが、現在の市の財政状況では難しい。今後の事業推進の上で重要となるので引き続き関係地権者の理解と協力をお願いしていく。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>農道整備事業との統合を検討できるが、所管事業省庁との協議を要するため、現時点での実行は難しい。また、住民の要望が強い事業であり、廃止、休止は現実的でない。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>最小限の工事量で行っており事業費を削減すると路線毎の完了年度が遅れるため削減は難しい。また、設計や委託及び工事の監督のほか、用地交渉や登記なども最小限の人員で行っているため、人件費の削減は難しい。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | ☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>市道は不特定多数の人が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

■ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 ☐ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

地域住民の要望を踏まえた適正な整備手法を提案し、関係地権者のご理解ご協力をいただきながら事業の促進を図る。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | ☒ |
| | 低下 | | ☒ | ☒ |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 継続 （ ☐ 見直し ■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

地域住民の要望を踏まえた適正な整備手法を提案し、関係地権者のご理解ご協力をいただきながら事業の促進を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 5 月 | 27 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 橋りょう長寿命化修繕事業 | 事業類型 | 委託・工事 |
|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　土木課　維持グループ | 記入者氏名 | 小野瀬　義宏 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 6 利便性の高い交通基盤を整える | |
| | 基本事業名 | 3 道路の適正な維持管理 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 01 | 04 | 橋りょう長寿命化修繕事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | ■ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | □ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて橋りょうの点検及び修繕工事を行う。

【業務内容】
橋長2m以上の橋りょうについて、5年に1回点検を実施し年次計画により修繕工事を行う。
那珂市内橋りょう数　188橋
15m以上：24橋　15m以下：164橋

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| 那珂市内にある2m以上の橋りょう | 橋長2m以上の橋りょう | 橋 | 185. | 188. | 188. | 188. | 188. |
| | 補修が必要と判断された橋梁 | 橋 | 13. | 13. | 9. | 6. | 1. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| 橋りょうの点検<br>補修、修繕工事の実施 | 点検実施橋りょう数 | 橋 | 46. | 5. | 25. | 40. | 70. |
| | 補修実施橋りょう数 | 橋 | 0. | 0. | 4. | 7. | 12. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 橋りょう及び歩道橋の安全を図る | 安全が確認されている橋りょう数 | 橋 | 172. | 175. | 178. | 181. | 186. |
| | 補修完了率(13橋に対して) | % | 0. | 0. | 30. | 53. | 92. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 24,200 | 12,100 | 22,000 | 20,900 | 25,800 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 14,500 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 3,958 | 25,287 | 4,760 | 17,100 | 21,200 | 0 |
| | 事業費計 (A) | 千円 | 28,158 | 37,387 | 41,260 | 38,000 | 47,000 | 0 |
| 人件費計 (B) | | 千円 | 3,024　0.48人 | 3,072　0.48人 | 3,072　0.48人 | 3,072　0.48人 | 3,072　0.48人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 31,182 | 40,459 | 44,332 | 41,072 | 50,072 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 国土交通省により道路橋の安全で円滑な交通の確保、第三者への被害の防止を図るため橋りょうの点検が義務化されたことによる。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 平成26年6月、国土交通省より「橋梁定期点検要領」の制定。<br>那珂市橋梁長寿命化修繕計画(平成26年4月策定) |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 定期的な点検実施により安全確認、補修事業の実施が望まれている。 |

| (4)前回（ 平成30年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>☐ 終了<br>☐ 廃止<br>☐ 休止<br>■ 統廃合<br>☐ 見直し<br>☐ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容）<br>R2年度より橋りょう維持事業を統合 | （見直し内容に関する予算への反映）<br>☐ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>☐ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である　☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>市の管理している橋梁であるため、市が維持管理を行う。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない　☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>H30年度までに市内全ての橋梁の点検が完了し、安全が確認されている。今後は5年に1度の定期点検が義務付けられているため、計画的なサイクルで対応していけば必要な成果が得られる。 |
| | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>類似事業はない。<br>定期的に橋梁の安全を確認する義務があり、廃止・休止は出来ない。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない　☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない　☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>事業費は橋梁の安全を確認するための委託費がほとんどであり削減の余地はない。人件費についても必要最小限の人員で対応しているため削減は難しい。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | ☐ 適正である　☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>橋梁は不特定多数の人が利用するものであり、市が負担することは適当である。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性）　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 有効性の改善　☐ 効率性の改善　☐ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

今後も計画的に橋梁の点検及び補修を継続していく。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | ☒ |
| | 低下 | | ☒ | ☒ |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　（ ☐ 見直し　■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

橋りょう維持事業と事業を統合をした。

5年ごとの定期点検と長寿命化修繕計画に基づいた維持修繕を継続する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 5 月 | 27 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 河川維持事業 | | 事業類型 | 施設の維持管理 |
|---|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　土木課 | 維持G | 記入者氏名 | 松田　繁美 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 1 災害に強いまちをつくる | |
| | 基本事業名 | 2 災害時対応の体制の確立 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 02 | 02 | 河川維持事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | ■ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | □ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
両宮排水路及び調整池施設の維持管理を行い浸水等の被害を防ぐ
【調整池】
①一ノ関（福田）　⑤平野台（平野）
②みの内（菅谷）
③太惣次（菅谷）
④竹ノ内（竹ノ内）

【業務内容】
維持管理業務
・ポンプ施設の点検
・除草、清掃
・修繕

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| 排水路及び調整池 | 点検個所数 | 箇所 | 5. | 5. | 5. | 5. | 5. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| ・排水路、調整池の維持管理（ポンプの点検、除草、清掃等）<br>・施設の修繕等 | ポンプ点検回数 | 回 | 17. | 17. | 17. | 17. | 17. |
| | 施設修繕回数 | 回 | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 調整池機能を維持し浸水被害を防ぐ | 浸水件数 | 件 | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 2,471 | 2,319 | 2,715 | 2,715 | 2,715 | 0 |
| | 事業費計 (A) | 千円 | 2,471 | 2,319 | 2,715 | 2,715 | 2,715 | 0 |
| 人件費計 (B) | | 千円 | 189 0.03人 | 192 0.03人 | 192 0.03人 | 192 0.03人 | 192 0.03人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 2,660 | 2,511 | 2,907 | 2,907 | 2,907 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 排水路の整備や区画整理等の事業により調整池が建設されたため。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 那珂市では発生していないが、全国的には転落事故等が発生した場合に管理責任が問われ、賠償件数が増えている。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 安全な調整池機能の維持管理が要望されている。 |

| (4)前回（ 平成29年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>□ 終了<br>□ 廃止<br>□ 休止<br>□ 統廃合<br>■ 見直し<br>□ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容）<br>両宮排水路の整備が完了したことにより、両宮排水路の管理が加わった。 | （見直し内容に関する予算への反映）<br>□ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>□ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である □ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>災害から市民の生命・財産を守ることは市の責務である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>現在は調整機能を維持し、安定した排水を行なえている。<br>これ以上の向上余地はない。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>類似事業はない。<br>安定した排水機能を維持するため、廃止・休止は出来ない。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>定期点検及び降雨時の操作を最低限の人員で行っているため、これ以上の削減余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | □ 適正である □ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>不特定多数の市民が被災者になりえるため、受益者負担を求める事業ではない。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定 □ 有効性の改善 □ 効率性の改善 □ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

限られた予算の中で維持管理事業を継続していく。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | ☒ |
| | 低下 | | ☒ | ☒ |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 継続 （ □ 見直し ■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

排水路や調整池などの排水機能の適正な維持管理を継続する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 5 月 | 26 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 両宮排水路整備事業 | | 事業類型 | 委託・補償・工事 |
|---|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　土木課 | 建設G | 記入者氏名 | 田上　慎司 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 1 災害に強いまちをつくる | |
| | 基本事業名 | 1 防災・減災対策の強化 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 02 | 80 | 両宮排水路整備事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | □ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | ■ 期間限定複数年度（ 平成22 年度 ～ 令和元 年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
両宮排水路（菅谷～田彦）総延長約3,816mのうち未整備区間（1,282m）を整備し安定した排水処理と、冠水被害を抑制し安心安全な街づくりをすすめる。

【業務内容】
・事業計画及び詳細設計
・地権者交渉
・工事費積算及び監督

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| 冠水の影響がある宅地<br>冠水の影響がある農地 | 隣接する宅地数 | 筆 | 54. | 54. | 0. | 0. | 0. |
| | 隣接する農地数 | 筆 | 284. | 284. | 0. | 0. | 0. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| 改修工事　L=1，282m | 年度別排水路整備延長 | m | 227. | 227. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 冠水被害の抑制 | 整備率 | % | 96. | 100. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 283,300 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 100,700 | 53,200 | 0 | 0 | 0 | 1,270,400 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 6,862 | 3,866 | 0 | 0 | 0 | 194,769 |
| | 事業費計（A） | 千円 | 107,562 | 57,066 | 0 | 0 | 0 | 1,748,469 |
| 人件費計（B） | | 千円 | 3,444　0.60人 | 293　0.04人 | 0　0.00人 | 0　0.00人 | 0　0.00人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 111,006 | 57,359 | 0 | 0 | 0 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 降雨による冠水被害が発生するため、冠水被害を抑制するため整備に着手した。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 全国的にゲリラ豪雨が多発しており、整備の遅れに伴う冠水被害については、管理責任を問われる事例が増えている。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 隣接する住民からは、整備の早期完成の要望がある。 |

| (4)前回（ 平成30年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>■ 終了<br>□ 廃止<br>□ 休止<br>□ 統廃合<br>□ 見直し<br>□ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容） | （見直し内容に関する予算への反映）<br>□ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>□ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である □ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>市民の安全と生命、財産を守るのは市の責務である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>計画通り事業を推進することにより、必要な成果が得られる。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>類似事業はなく、廃止・休止することは被害を拡大させることになる。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>現場条件にあった工法を選択しており、事業費の抑制は困難である。事業内容を考慮すると人員は少ない体制であり削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | □ 適正である □ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>不特定多数の市民が利用する排水路であり、受益者負担を求める事業ではない。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合

□ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定 □ 有効性の改善 □ 効率性の改善 □ 公平性の改善

→ □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

平成30年度からの繰越により整備が完了し両宮排水路の未整備区間の解消が実現した。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | | |
| | 低下 | | | |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

■ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

平成30年度繰越工事をもって本整備事業は終了となる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 6 月 | 5 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 都市計画基本図作成事業 | 事業類型 | 委託 |
|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　都市計画課　都市計画G | 記入者氏名 | 黒川　耕二 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する | |
| | 基本事業名 | 1 適正な土地利用の推進 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 03 | 01 | 都市計画基本図作成事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | □ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | ■ 期間限定複数年度（ 平成30 年度 ～ 令和元 年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
市内における土地利用状況の著しい変化に伴い、都市計画の根幹となる都市計画図の修正等を行うことにより、正確に土地利用状況を把握し、都市の健全な土地利用と秩序ある整備を図るための基礎資料とする。

【業務内容】
都市計画基本図作成業務委託

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| 市全域 | 都市計画区域 | ha | 9782. | 9782. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| 業務委託による地形図及び都市計画図の作成 | 地形図の作成 | ha | 9782. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | 都市計画決定図書の図化 | ha | 0. | 9782. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 最新の地形図等をデータ化し、関係各課にも提供することにより、事務の効率化及び土地利用の適正化に寄与する。 | 最新地形図の作成 | ha | 9782. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | 都市計画図の作成 | ha | 0. | 9782. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 29,160 | 24,840 | 0 | 0 | 0 | 54,000 |
| | 事業費計 (A) | 千円 | 29,160 | 24,840 | 0 | 0 | 0 | 54,000 |
| 人件費計 (B) | | 千円 | 8,305 1.77人 | 8,825 2.16人 | 0 0.00人 | 0 0.00人 | 0 0.00人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 37,465 | 33,665 | 0 | 0 | 0 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 都市計画基礎調査の結果により、市街化区域を中心に宅地化率の著しい増加が見受けられたことから、新たな地形図を作成し、今後の土地利用施策等の基礎資料とする。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 特になし。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 特になし。 |

| (4)前回（ 平成30年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>☐ 終了<br>☐ 廃止<br>☐ 休止<br>☐ 統廃合<br>☐ 見直し<br>■ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容）<br>特になし。 | （見直し内容に関する予算への反映）<br>☐ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>☐ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である ☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>市の土地利用計画等の根幹を成す基礎資料となるため、正確性も重要となることから、市の関与は妥当である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない ☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>成果品に関しては、各課所管の地図情報システムと互換性があるため、成果向上の余地はない。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>市の事業において地形図を作成している所管課がないことから、統廃合の余地及び廃止・休止の可能性はない。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>事業費については、県域統合型GISシステムのデータを活用するなど事業費削減に取り組んでいると共に、人件費については、地図の校正作業などの重要案件に必要であることから、いずれも削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | ☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>市域全体の地形図作成も担っているため、受益者負担を求める事業ではない。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

本事業は平成30年度からの2か年事業であるため、令和元年度に事業完了した。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | | |
| | 低下 | | | |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

■ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

令和元年度をもって本事業は終了となる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 6 月 | 5 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 下菅谷地区まちづくり事業 | | 事業類型 | 委託・用地・補償・工事 |
|---|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　都市計画課 | 都市整備G | 記入者氏名 | 綿引　秀晃 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する | |
| | 基本事業名 | 2 快適な市街地の整備 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | 都市計画法、道路法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 03 | 02 | 下菅谷地区まちづくり事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | □ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | ■ 期間限定複数年度（ 平成29 年度 ～ 令和 5 年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
下菅谷地区の地区計画エリアにおいて、街区道路や生活道路を整備することにより、土地利用を促進させ、宅地化率を向上させていく。

【業務内容】
下菅谷地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路の測量設計・用地買収・道路工事。

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

| ①対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 下菅谷地区に計画した生活道路 | 計画延長 | m | 4735. | 4735. | 4735. | 4735. | 4735. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| 道路測量設計委託<br>道路用地買収、物件移転補償<br>道路改良工事 | 道路改良工事延長 | m | 226.3 | 500.5 | 218. | 120. | 330. |
| | 業務委託件数 | 件 | 8. | 8. | 8. | 8. | 8. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 生活道路を整備することにより、都市基盤の整った利便性の高い市街地とし、土地利用を促進させる。 | 整備済道路（総延長） | m | 2060.6 | 2561.1 | 2643.7 | 2899.1 | 3229.1 |
| | 計画した道路の整備率 | % | 43.5 | 54.1 | 55.8 | 61.2 | 68.2 |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

(2)投入量の推移

| | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 74,600 | 96,100 | 107,900 | 118,200 | 86,000 | 475,000 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 25,387 | 17,678 | 19,800 | 21,700 | 13,170 | 85,000 |
| | 事業費計 (A) | 千円 | 99,987 | 113,778 | 127,700 | 139,900 | 99,170 | 560,000 |
| 人件費計 (B) | | 千円 | 9,987 1.77人 | 13,329 2.44人 | 13,329 2.44人 | 13,329 2.44人 | 13,329 2.44人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 109,974 | 127,107 | 141,029 | 153,229 | 112,499 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 区画整理事業で整備する予定であったが、地元住民を主体とするまちづくり協議会を設立し、地区計画策定とともに、まちづくり事業を開始した。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 道路・下水道の整備が進んだことにより、土地利用が進んでいる。平成29年度より下菅谷地区整備方針を基に対象の見直しをを行った。国庫補助等の財源を模索しながら、現在は起債や市単独費で整備をすすめている。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 生活道路の早期整備が望まれている。 |

| (4)前回（ 平成30年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>□ 終了<br>□ 廃止<br>□ 休止<br>□ 統廃合<br>□ 見直し<br>■ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容） | （見直し内容に関する予算への反映）<br>□ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>□ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である □ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>市街化区域における都市基盤整備は市の責務であることから妥当である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>社会資本整備総合交付金を活用し都市再生整備計画を基に事業を行ってきたが、現在は交付金が見込めず、限られた財源の中で時間をかけて整備していかざるを得ない状況であるため、これ以上の余地はない。 |
| | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>区画整理事業を廃止したことにより、市街化区域であるが社会基盤の整備が遅れている地区であり、整備が急がれているため廃止の余地はない。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>この事業のみならず、他事業も行っているため人件費の削減はできない。<br>起債を充てながらの市単独費事業であり、出来る限りコストは抑えるようにした整備計画での事業進捗を行っているため、これ以上の事業費削減余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | □ 適正である □ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>市の道路は不特定多数の人が利用するものであり受益者負担を求める事業ではない。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定 □ 有効性の改善 □ 効率性の改善 □ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

地元の協力もあり地区計画に沿った街区道路の整備を進めていくことにより、この数年で民間開発も増えてきている。地区計画内にある都市計画道路整備も同時期に進行するため、互いに補完しあえるように全体計画的に事業を進めていきたい。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | | ╳ |
| | 低下 | | ╳ | ╳ |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 継続 （ □ 見直し ■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

道路等の整備を行うことで民間活力による土地利用が図られてきている。
今後も下菅谷地区計画にもとづき都市計画道路とあわせた整備を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 6 月 | 5 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 菅谷市毛線街路整備事業 | | 事業類型 | 委託・用地・補償・工事 |
|---|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　都市計画課 | 都市整備G | 記入者氏名 | 綿引　秀晃 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する | |
| | 基本事業名 | 2 快適な市街地の整備 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | 都市計画法、道路法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 03 | 03 | 菅谷市毛線街路整備事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | □ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | ■ 期間限定複数年度（ 平成21 年度 ～ 令和 4 年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
那珂市の活性化、交通網の整備、市街地整備等のために、都市計画決定された街路の整備を行う。

【業務内容】
都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事
第4期　延長：L＝　760m、幅員：W＝16m

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| 都市計画道路　菅谷・市毛線　第Ⅲ期（R元年度供用開始）<br>都市計画道路　菅谷・市毛線　第Ⅳ期（R2年度より事業延伸） | 道路延長 | m | 1400. | 1400. | 760. | 760. | 760. |
| | 計画道路面積 | ㎡ | 17099. | 17099. | 12160. | 12160. | 12160. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| 道路用地買収、道路改良工事 | 用地買収面積 | ㎡ | 0. | 0. | 0. | 12000. | 0. |
| | 改良工事延長 | m | 330. | 190. | 0. | 0. | 760. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 早期の整備完了を目指し供用開始することで、市民に対する交通機能の向上、安全な通学路の確保等が図られる。 | 用地買収進捗率 | % | 100. | 100. | 0. | 100. | 100. |
| | 整備済換算延長 | m | 1210. | 1400. | 0. | 0. | 760. |
| | 日常生活において移動に不便を感じていない市民の割合 | % | 78.28 | 76.06 | 80.28 | 81.28 | 82.28 |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 21,950 | 44,727 | 22,000 | 324,500 | 82,500 | 326,150 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 54,800 | 140,100 | 18,000 | 265,500 | 67,500 | 266,700 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 10,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 6,569 | 24,433 | 4,600 | 17,000 | 18,000 | 217,850 |
| | 事業費計（A） | 千円 | 83,319 | 209,260 | 54,600 | 607,000 | 168,000 | 810,700 |
| 人件費計（B） | | 千円 | 5,495　1.15人 | 7,022　1.37人 | 7,022　1.37人 | 7,022　1.37人 | 7,022　1.37人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 88,814 | 216,282 | 61,622 | 614,022 | 175,022 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | ひたちなか市の都市計画道路　金上・田彦線の整備に合わせ、平成7年度菅谷・市毛線の整備を開始した。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 経済状況は回復しつつあるが市の財政状況は厳しいままであり、国からの交付金を利用しての事業ではあるが、内示率により整備進捗に多大な影響を受けている。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 早期に完成して欲しいという要望がある。 |

| (4)前回(　平成30年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | (前回最終評価)<br>□ 終了<br>□ 廃止<br>□ 休止<br>□ 統廃合<br>□ 見直し<br>■ 現状維持 | (前回評価結果を踏まえて見直した内容) | (見直し内容に関する予算への反映)<br>□ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>□ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>道路整備は社会基盤整備であるので、市が事業を行うことは妥当である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | □ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>より安定した財源の検討はもとより、周辺の雨水排水の改善も課題であることから、都市計画道路整備と合わせて解決していける手立てがないか検討の余地がある。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>都市計画道路のため一路線を一事業として整備を進めているため、統廃合の余地はなく、廃止休止もできない。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>都市計画道路に見合った整備を、国からの交付金を受けながら最小限の費用で進めており、また少ない人員で事業を進めている状況である。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | □ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>道路は不特定多数の人が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。 |

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 公平性の改善　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善

→ □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

令和元年3月26日に菅谷市毛線(第Ⅲ期)が完成し、一部供用開始した。
早期の全線供用開始を目指し、菅谷市毛線(第Ⅳ期)から、より内示率の良い交付金制度を活用することを検討し、国土強靭化に絡めた社会資本整備総合交付金を要望していくこととした。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | ╳ |
| | 低下 | | ╳ | ╳ |

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　( ■ 見直し　□ 現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

菅谷市毛線3期分は令和元年度に終了となり、上宿大木内線までの区間を令和元年度末に供用開始した。
今後、本線4期分として福田孫目線までの残区間の早期完成を目指し、国土強靭化計画に基づく補助事業として整備を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　( □ 見直し　□ 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　( □ 見直し　□ 現状維持 )

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 5 月 | 27 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 空き家バンク運営事業 | | 事業類型 | 情報の作成・発信 |
|---|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　建築課 | 住宅・営繕グループ | 記入者氏名 | 成田　洋一 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第1章 みんなで進める住みよいまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する | |
| | 基本事業名 | 1 移住・定住の促進 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 02 | 01 | 14 | 空き家バンク運営事業 | 那珂市総合戦略、空家等対策の推進に関する特別措置法、建築基準法 |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | ■ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | □ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
空き家の売却又は賃貸を希望する所有者から申込があった市内にある空き家情報を登録し、利用希望者に空き家の情報を提供する。
市はマッチングのみを行い、媒介業者の推薦、空き家の売買又は賃貸借の契約交渉の仲介は茨城県宅地建物取引業協会が行うものとする（平成29年12月に、市と茨城県宅地建物取引業協会とで協定書を締結済み）。

【業務内容】
○空き家バンク制度の周知
○空き家の売却又は賃貸を希望する所有者の募集
○申込があった市内にある空き家情報の登録
○利用希望者への空き家情報の提供

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| 市内の空き家、空き家の利活用をしたい者 | 相談件数 | 件 | 32. | 13. | 50. | 50. | 50. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| 「売主」「貸主」の登録を実施し、「利用者」とのマッチングを促進する。制度を周知する。 | ホームページ・広報紙掲載数 | 回 | 2. | 3. | 3. | 3. | 3. |
| | 登録物件数（累計） | 件 | 0. | 0. | 10. | 20. | 30. |
| | 利用登録者数（累計） | 件 | 1. | 2. | 10. | 20. | 30. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 空き家の利活用を図る | 成約件数（累計） | 件 | 0. | 0. | 2. | 4. | 6. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 943 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 1,049 | 149 | 149 | 149 | 149 | 0 |
| | 事業費計（A） | 千円 | 1,992 | 149 | 149 | 149 | 149 | 0 |
| 人件費計（B） | | 千円 | 1,260　0.24人 | 1,272　0.24人 | 1,272　0.24人 | 1,272　0.24人 | 1,272　0.24人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 3,252 | 1,421 | 1,421 | 1,421 | 1,421 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 空き家等の増加が社会的課題となりH26年11月に「空家等対策特措法」が制定された。H27年度に市内の空き家調査が実施された結果を受け、空き家等の有効活用を図るためH30年1月から「空き家ﾊﾞﾝｸ制度」の運営が始まった |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | まだ登録実績がない状況である。平成31年4月より所管課が市民協働課から建築課に移管された。令和2年3月に空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進するため「那珂市空家等対策計画」が策定された。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 現在の制度は空き家の所在が市街化区域内、区域指定内が対象であるため、市街化調整区域の市民から活用できないとの声がある。議会から運営状況の問い合わせがある。 |

| (4)前回（ 平成30年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>☐ 終了<br>☐ 廃止<br>☐ 休止<br>☐ 統廃合<br>■ 見直し<br>☐ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容）<br>庁内関係部署の郵送物にチラシを同封したり、不動産会社や金融機関等の窓口へ配布するなどして制度の周知を図った。<br>登録物件数の増加を図るため「那珂市空き家バンク制度実施要綱」の改正により、空き家バンクの対象範囲について市街化区域内、区域指定内としていたものを市内全域とした。 | （見直し内容に関する予算への反映）<br>☐ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>☐ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である　☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>空き家の有効活用、良好な住環境の確保及び定住促進による地域活性化を図ることを目的とした事業であるため、市が関与することは妥当である。民間不動産業者だけでも完結するが、市が窓口となることで物件登録者、利用者に安心感を与えることができるため、市が関与することは妥当である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ☐ 余地がない　■ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>まだ登録物件がないため、制度の周知方法を検討する必要がある。空き家等の実態調査を行うことにより、利活用を促進すべき対象者をより絞り込むことができる。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ☐ 統廃合の余地がない　■ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>「那珂市空き家等対策計画」（R2年3月策定）の趣旨に基づき、「空き家バンク運営事業」、「空き家バンクリフォーム助成事業」、「空き家対策協議会設置事業」を統合することにより空き家に関する様々な課題に総合的に対応することができる。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない　☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない　☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>事業費は、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。人件費は必要最低限で行っており、削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | ☐ 適正である　☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 受益者負担を求める事業ではない<br>本事業は「売主」「貸主」と「利用者」のマッチングを促進させる役割を果たすものであり、市が受益者負担を求める事業ではない。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性）　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

空き家等に関する各事業を統合して「空き家等対策事業」とし、R2年度から窓口を一本化し建築課が所管することにより、総合的に空き家等対策を推進していく。
市内の空き家等の実態調査を進めて対象者を明らかにし、通知等に合わせて「空き家バンク制度」のチラシを同封するなど効果的に制度の周知を行っていく。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | ○ | |
| | 維持 | | | ╳ |
| | 低下 | | ╳ | ╳ |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　（ ■ 見直し　☐ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

空家の定義の見直しや対象区域を拡大するなど制度の実施要綱を改正したことから、今後も空き家バンク登録件数の増大を図るため関係者への制度周知を継続する。
令和2年度から空き家等対策事業として空き家に関する事業を統一したことから、実態調査をはじめ総合的な空き家等対策を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 5 月 | 27 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | 年 | 月 | 日 |

| 事務事業名 | 市営住宅管理事業 | 事業類型 | 維持管理 |
|---|---|---|---|
| 担当部課G等 | 建設部　建築課　住宅・営繕グループ | 記入者氏名 | 成田　洋一 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える | |
| | 基本事業名 | 2 生活援護の充実 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | 公営住宅法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 04 | 01 | 市営住宅管理事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | ■ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | □ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
所得が少ないなどの理由により民間アパートへの入居が困難な者に対して市営住宅を安い家賃で賃貸するため、市営住宅を適正に維持管理する。

【業務内容】
・使用料（家賃）の決定、徴収 ・市営住宅の施設及び設備の維持補修 ・住宅の入退去に伴う事務

1　現状把握の部（DOシート）

| (1)事務事業の目的と効果・指標等の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | | | | | | |
| 市営住宅施設 | 市営住宅管理戸数 | 戸 | 279. | 277. | 274. | 274. | 274. |
| | 市営住宅団地数 | 団地 | 7. | 7. | 7. | 7. | 7. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| 使用料（家賃）の決定・徴収、施設設備の維持補修、入退去に伴う事務など | 市営住宅使用料 | 千円 | 76751. | 73975. | 69036. | 69306. | 69306. |
| | 市営住宅の修繕件数 | 件 | 68. | 70. | 90. | 90. | 90. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 適切に管理運営し、安心して快適な生活を営んでもらえる施設にする | 入居率 | % | 94.3 | 94.4 | 95. | 95. | 95. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

| (2)投入量の推移 | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 25,591 | 31,797 | 28,453 | 24,323 | 24,323 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 3,366 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業費計 (A) | 千円 | 28,957 | 31,797 | 28,453 | 24,323 | 24,323 | 0 |
| 人件費計 (B) | | 千円 | 7,588　1.60人 | 8,020　1.60人 | 8,020　1.60人 | 8,020　1.60人 | 8,020　1.60人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 36,545 | 39,817 | 36,473 | 32,343 | 32,343 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 戦後の住宅不足を解消し、低所得者・住宅困窮者の安定した生活を支援するために、昭和24年に公営住宅を設置したことによる。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | ・社会情勢の変化に伴い、低所得者・生活困窮者が増加している。<br>・老朽化した住宅の一部については、用途廃止の方針を決定し、募集を停止している。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | ・市営住宅を増やすべきではないとの意見。<br>・老朽化した4団地の入居者は、転居や大規模修繕を望まないとの意見。<br>・空き部屋における入居募集について更なる周知を図るようにとの意見。 |

| (4)前回（ 平成29年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>□ 終了<br>□ 廃止<br>□ 休止<br>□ 統廃合<br>□ 見直し<br>■ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容） | （見直し内容に関する予算への反映）<br>□ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>□ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である □ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>低所得等の理由により民間借家への入居ができない者に対して、低廉な家賃で住宅を提供するのが公営住宅の目的であり、市が関与することは妥当である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>これまで定期募集であった鷺内住宅を平成29年度から空き部屋があれば随時入居が可能な随時募集へ変更した。また空き部屋情報の周知を広報なかお知らせ版やメールマガジンを活用して積極的に周知しているところである。 |
| 有効性評価 | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>類似事業はないため、統廃合の余地はない。<br>入居者の中には市営住宅以外への入居が困難な低所得者が多く、現時点において事業の休止、廃止はできない。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>平成28年度より管理業務の一部を外部委託し、人員は減したため余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | ■ 適正である □ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>□ 受益者負担を求める事業ではない<br>入居者から徴収する住宅使用料は法律に基づいて計算されたものである。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定 □ 有効性の改善 □ 効率性の改善 □ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | | |
| | 低下 | | | |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 継続 （ □ 見直し ■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

連帯保証人等の条件を緩和するなどにより市営住宅への入居が円滑なるよう条例の改正をおこなった。
適時適正な管理と修繕を行いながら入居率を上げる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

| 評価対象年度 | 令和元　年度 | 事務事業評価シート | 作成日 | 令和 2 年 | 5 月 | 27 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 点検日 | | 年 | 月 | 日 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 市営住宅長寿命化事業 | 事業類型 | 委託・工事 |
| 担当部課G等 | 建設部　建築課　住宅・営繕グループ | 記入者氏名 | 成田　洋一 |

| 総合計画体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 施策の大綱（施策名） | 第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり | ■ 実施計画対象事業 |
| | 施策名 | 4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える | |
| | 基本事業名 | 2 生活援護の充実 | |

| 予算科目 | 一般会計 | 款 | 項 | 目 | 事業名 | 根拠法令 | 公営住宅法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 07 | 04 | 01 | 市営住宅長寿命化事業 | | |

| 事業期間 | □ 単年度のみ | □ 単年度繰返（開始年度　　年度～） | ■ 期間限定複数年度（ 平成28 年度 ～ 令和 8 年度） |
|---|---|---|---|

事業概要

【全体概要】
長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、那珂市公営住宅長寿命化計画をH28年度に策定し、H29年度より個別改善に着手する。

【業務内容】
長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、H28年度に策定した那珂市公営住宅長寿命化計画に基づき改修工事を行う。

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

| ①対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 | ④対象指標（対象の大きさを表す指標） | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 長寿命化を図る市営住宅及び入居者 | 計画対象市営住宅戸数 | 戸 | 198. | 198. | 198. | 198. | 198. |
| | 計画対象市営住宅団地数 | 団地 | 3. | 3. | 3. | 3. | 3. |
| ②手段（具体的な事務事業のやり方） | ⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標） | | | | | | |
| 市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を維持するための改修工事を実施する。 | 長寿命化計画に基づく改修工事実施戸数 | 戸 | 10. | 11. | 39. | 50. | 18. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| ③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか） | ⑥成果指標（対象における意図された対象の程度） | | | | | | |
| 安心して居住できる市営住宅を提供する | 長寿命化対策実施率 | % | 10.6 | 16.2 | 35.86 | 61.11 | 70.2 |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |
| | | | 0. | 0. | 0. | 0. | 0. |

(2)投入量の推移

| | | 単位 | 30年度（実績） | 01年度（実績） | 02年度（見込） | 03年度（計画） | 04年度（計画） | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 1,143 | 24,540 | 78,761 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 1,966 | 2,222 | 9,889 | 11,573 | 29,995 | 128,874 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業費計 (A) | 千円 | 1,966 | 2,222 | 9,889 | 12,716 | 54,535 | 207,635 |
| 人件費計 (B) | | 千円 | 2,484　0.40人 | 2,532　0.40人 | 2,532　0.40人 | 2,532　0.40人 | 2,532　0.40人 | |
| 投入量(A)+(B) | | 千円 | 4,450 | 4,754 | 12,421 | 15,248 | 57,067 | |

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

| | |
|---|---|
| ①事業を始めたきっかけ | 市営住宅の計画的な修繕・補修による長寿命化を図る必要が生じたため。 |
| ②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？） | 国においては、確実な点検の実施及び点検結果に基づく維持管理によるコスト削減を図るため、公営住宅等長寿命化計画策定及び計画に基づく維持管理、長寿命化に資する改善を推進していくこととしている。 |
| ③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？） | 入居者からは手すりや外壁などについて改修してほしいとの要望がある。 |

| (4)前回（ 平成30年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み | | | |
|---|---|---|---|
| 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ | （前回最終評価）<br>☐ 終了<br>☐ 廃止<br>☐ 休止<br>☐ 統廃合<br>■ 見直し<br>☐ 現状維持 | （前回評価結果を踏まえて見直した内容）<br>当初の計画どおりに長寿命化を完了させる。 | （見直し内容に関する予算への反映）<br>☐ 削減（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>☐ 増加（事業費 0 千円）<br>（人件費 0 千円）<br>■ 反映なし |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ① 市関与の妥当性<br>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ | ■ 妥当である ☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>市営住宅の整備、管理は公営住宅法に基づくものである。本事業は市営住宅の長寿命化に資するものであり、市関与は妥当である。 |
| 有効性評価 | ② 成果の向上余地<br>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ | ■ 余地がない ☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>市営住宅の老朽化が進むと、修繕費等が過大となることから長寿命化工事については、予算を確保し早急に工事を完了する必要がある。 |
| | ③ 類似事業との統廃合余地<br>廃止・休止の可能性<br>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ | ■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>類似事業に市営住宅管理事業があるが、長寿命化事業と管理事業については、目的、事業費を区分して実施することが望ましいため、統合の余地はない。 |
| 効率性評価 | ④ 事業費や人件費の削除余地<br>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ | ■ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>■ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>長寿命化対策については必要以上の改修を行わないことから、事業費の削減は難しい。また人件費については、管理事業で削減しており、削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑤ 受益者負担の適正余地<br>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ | ■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）<br>☐ 受益者負担を求める事業ではない<br>長寿命化事業の財源は住宅使用料である。 |

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

■ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

住宅の老朽化が進むことにより修繕費の支出が過大となるため、平成30年度に見直した改修計画に基づき事業を進め、令和8年度で長寿命化工事を完了させる。

改革・改善による期待成果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | | ╳ |
| | 低下 | | ╳ | ╳ |

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 継続 （ ☐ 見直し ■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

住宅の老朽化が進むことにより修繕費等の支出が拡大することから、長寿命計画にもとづき早期の改修を実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）